

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531104

研究課題名(和文) 海外に在住する児童・生徒の家庭生活の実態と家庭科教育に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Study on Actual Status of Family Life and Home Economics Education with children and Students Living Abroad

研究代表者

池崎 喜美恵 (IKEZAKI, Kimie)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：90145350

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：日本人学校に在住する児童・生徒の家庭科学習環境と家庭生活の態様を明らかにすることを目的とした。その結果、日本人学校の家庭科の施設・設備には、学校の状況により大きく異なること、アジアやヨーロッパ、アメリカに開校されている日本人学校の家庭科の授業で、現地理解を視野に入れた指導の実践が展開されていた。また、児童・生徒の家庭科の実習学習に対する認識は高いが、海外での生活経験を家庭科学習や帰国後の生活に活用する意識は低いなどの現状が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This study was made to clarify the learning environment of home economics for children and students living abroad and the status of their family life. Results showed that the facilities and equipment for home economics education in those schools were much different among schools depending on the respective situations. In Japanese schools of Asia, Europe and USA, various teaching guidance for home economics were given in consideration of local-specific problems. Those children and students had profound understanding about the significance of practical learning for home economics. However, it was demonstrated that their consciousness about making use of the experience of life abroad for learning of home economics and their life after the return home was low.

研究分野：家庭科教育学

キーワード：日本人学校 家庭科教育 家庭科 施設・設備 現地理解教育 児童・生徒

1. 研究開始当初の背景

今日の日本社会の現状に鑑みるに、経済・社会・文化等の国際交流が盛んになり、人と人との相互理解・相互交流の活発化とともに、相互依存関係も深まりつつある。外務省「海外在留邦人子女数統計(長期滞在者)」¹⁾によると、海外に在留している学齢期の日本の子どもたちは、2001(平成13)年以降増加の途をたどり、2014(平成26)年には、76,536人となり、漸増している。また、地域別に見ると、アジア(32,236人)、北米(24,126人)、ヨーロッパ(14,234人)の順に多くの子どもたちが在留している。これらの子どもたちは、親の海外勤務による帯同により、海外生活を余儀なくされるケースが多い。

海外に在留している子どもたちが通学する教育機関としては、日本人学校、現地校、補習授業校、インターナショナルスクールなどがある。日本人学校は2012(平成24)年では、世界50カ国・地域に88校が設置されている。先の外務省調査によると、2014(平成26)年では、日本人学校には21,027人、補習授業校他には18,983人、現地校他には45,045人が通学している。このように日本人学校は重要な在外教育機関である。

海外在住の児童・生徒数の増加や彼らの直面する教育課題の深刻化・多様化は、今日的な教育課題といえる。海外生活者の体験や知識、ものの考え方、異文化との接し方などは、共存共栄の国際社会を構築していく上で大いに参考となる。とりわけ海外に在留する児童・生徒は世界との橋渡し役として大きな役割を果たすことが期待されている。特に、アイデンティティの根底となる衣・食・住生活などは、違う生活環境で育った者との間では理解を超越していることも少なくない。そこで、異文化理解を学校教育、特に生活を扱う家庭科で取り上げることは家庭科の独自性を強調する上でも理に適っていると考える。日本とは異なった環境で生活することに

より、生活環境や家族に対する意識がどのように変容するかは、児童・生徒を指導するうえで大きな関心事でもある。

2. 研究の目的

国際化の進展により海外在住の児童・生徒に関する研究が焦眉の急となり、多方面から学際的な研究が進められている。しかし、家庭科教育においては彼らを対象とした研究はあまり着手されておらず、強いて言うなら教育実践研究が主流である。そこで、家庭科教育に焦点を絞って、在外教育施設として重要な役割を果たしている日本人学校ではどのような家庭科の指導が行われているか、また児童・生徒が、海外での家庭生活や生活環境をどのように把握し、家庭科をどのように認識しているかをテーマとして研究に着手した。

本研究では、次の二項目に視点をあてて研究を行った。

(1) アジア、ヨーロッパ、アメリカ圏に設置されている日本人学校の实地踏査を行った。そして、日本人学校の家庭科教育の現状を明らかにし、家庭科指導の改善に資することとした。

(2) 日本人学校で学ぶ児童・生徒の家庭生活や家庭科学習に関する意識調査、及び家庭科担当教師を対象に家庭科指導の現状を調査した。彼らの海外生活体験がどのように生活を学習対象とする家庭科指導に有効的であるかを検討し、海外で学ぶ児童・生徒の家庭科教育のあり方を考察するための緒とした。

以上、二つの観点から、多面的に日本人学校の児童・生徒の教育をとらえ、家庭科教育の立場から、児童・生徒が海外生活経験を家庭科学習に反映させていくことをどのように家庭科教師は支援できるかを明らかにしていくことを目的とした。

3. 研究の方法

標題の研究を進めるために、学校参観と質問紙調査の二方法により研究に取り組んだ。

(1) 日本人学校の家庭科教育の現状を明らかにするために学校参観に関しては、下記の6か国(ドイツ、アメリカ、韓国、インド、オーストラリア、中国)8校のフィールド調査を実施した。日本人学校の家庭科に関する教育施設や家庭科の授業を参観した。また、学校長や家庭科教師へのヒアリングを行い、児童・生徒の家庭生活の様子や家庭科指導に対する意見等を聴取した。

学校訪問をした時期と学校名は、以下のとおりである。

2012(平成24)年9月 フランクフルト日本人国際学校

ミュンヘン日本人国際学校

2012(平成24)年10月 グラム日本人学校

2013(平成25)年2月 ソウル日本人学校

2013(平成25)年7月 ニューデリー日本人学校

2014(平成26)年5月 シドニー日本人学校

2014(平成26)年9月 上海日本人学校、北京日本人学校

(2) 調査対象者は、家庭科を学習している小学部第5・6学年、中学部1・2・3学年の児童・生徒である。調査分析としては、標本数が十分とはいえない学校もあるが、今後の研究に俟ちたい。

また、2014(平成26)年11月~2015(平成27)年2月に、日本人学校の家庭科担当教師に質問紙調査を実施した。回収率は50.5%であった。

4. 研究成果

(1) 日本人学校の実地踏査による家庭科の教育環境

1) ドイツの日本人学校を参観したところ、

両校とも家庭科に関する施設・設備は整備されており、恵まれた教育環境であった。また、家庭科の授業を参観して、日本国内の学級規模とは異なり、少人数で授業が行われ、指導にも工夫が凝らされていた。

また、校外学習やホームステイを行っており、現地料理を取り入れたり、地域の環境整備をするなど、現地理解教育を家庭科の授業に取り入れていた。たとえば、6年生の食物では、ジャガイモや加工食品としてソーセージを取り上げ、ドイツ理解につなげるよう配慮していた。

2) グラム日本人学校の家庭科の施設・設備は、理科室と共用ということもあり、整備されておらず、家庭科教師は配慮を余儀なくされていた。家庭科の教師は、工夫を重ねながら、家庭科の実習や製作の準備をしていた。

3) ニューデリー日本人学校は、児童・生徒数の多さも考慮すると、家庭科に関する施設・設備の整備が急務であった。また、調理や被服実習に用いる材料の調達や困難さ、さらに家庭科を専門としない教師が担当するという事情から指導に対する不安があげられた。

4) 韓国や中国の日本人学校は家庭科の施設・設備は整備されていた。特にソウル日本人学校は近代的な校舎で、新しい調理室で、器具も揃っており、教育環境としては恵まれていた。

(2) 質問紙による調査結果

児童・生徒の家庭生活観や家庭科観

1) 渡航時の心情は、在留する国により積極的意識や否定的意識を持つ児童・生徒の割合が異なっていた。また、全体的には海外での生活や友達関係に不安を持っていた。

2) 手伝いについては食事のあと片づけの実践率が高く、衣生活に関することや買物の実践率が低い傾向がみられた。

3) 日常生活については住生活、家族とのつ

ながらに満足感が高く表明されていた。海外で生活することにより、日本の住居より良い住まいが提供されていることや家族の凝集性が高まったことが明らかとなった。

4) 家庭科観については、男女共に学習する教科、生活に関する学習をする教科、毎日の生活に役立つ教科、生活に必要な技術の学習をする教科ととらえていた。家庭科学習に対する意欲は高い結果が表明された。

5) グアムやシドニー日本人学校では家庭科を学ぶ児童・生徒数も少ないので、調査データとしては信憑性が高くはないが、グアム日本人学校の児童・生徒の家庭生活や家庭科に対する意識に特徴がみられた。たとえば、食事のしたくや後片づけなどは、実践率は高い傾向がみられ、家庭科を生活に必要な技術の学習をする教科であるととらえていた。

教師調査にみる家庭科指導の現状

1) 日本人学校における家庭科担当教員の配置や学校規模による施設・設備の充足度に問題が顕在化していた(図1)。

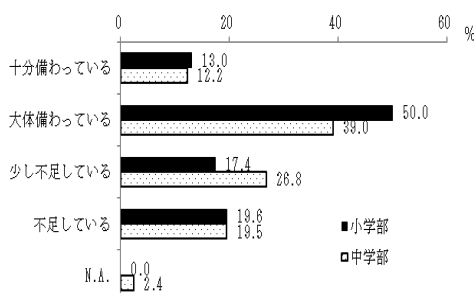


図1 施設・設備の充足状況

2) 家庭科指導では実習や講義はもとより、家庭実践など工夫している現状が明らかになった。特に、現地理解教育の指導例が多数あげられ、現地素材を教材化していく取り組みの重要性が強調された。

3) 家庭科担当教師は、児童・生徒の家庭科に取り組む態度や関心の高さに、好意的な評価を示していた(図2、図3)。

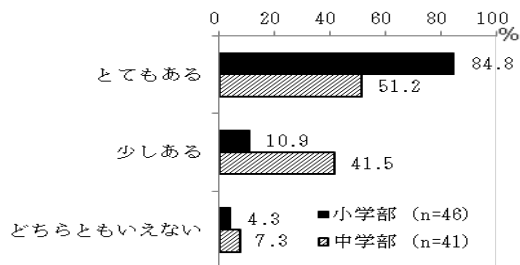


図2 家庭科に対する関心

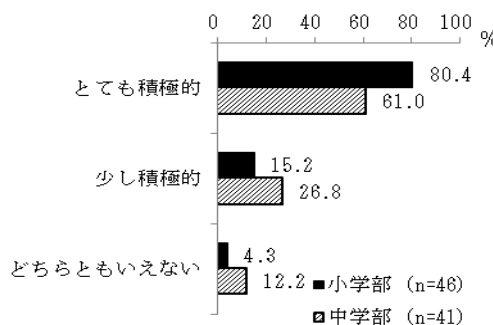


図3 家庭科の授業態度

4) 教師の専門性や実習の教材・教具の調達に、家庭科指導上の問題が内在していた。

5) 消費者教育の必要性の認識は高く、「意思決定能力」や「批判的思考力」の育成をねらいと考えていた。

6) 消費者教育を指導するにあたって、治安の問題により実践活動ができないこと、教師の消費者教育に関する専門的知識不足、情報収集力の不足などが問題点としてあげられた(図4)。

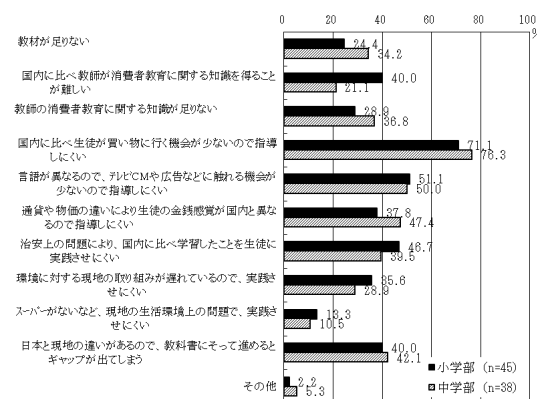


図4 消費者教育の問題点

(3) 課題と展望

1) 在留国により家庭の仕事を担当する人の雇用

状態が異なるので、児童・生徒の家庭実践の程度に差が出ていたことから、生活の自立を育成するためにも、児童・生徒への指導の工夫が課題である。

2) 海外での生活経験を家庭科学習や帰国後の生活に活用する意識は低い現状から、有効的な指導の方途を探らなければならない。

3) 家庭科学習から現地生活の適応を推進するために、現地理解教育を展開していくことが望ましい。そのためにも、家庭科教師が現地理解に積極的に取り組むことが望まれる。

4) 家庭科の指導において、施設・設備の充足や専門性を重視した教員の配置が必ずである。

<引用文献>

1) http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin_sj/index.html 海外在留邦人子女数統計(長期滞在者) 2015年1月アクセス

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

池崎 喜美恵、日本人学校における消費者教育の実態、日本教科教育学会誌、査読有、第37巻第3号、2014、pp. 33-39、2014、pp. 33-39

湯 暁逾、池崎 喜美恵、上海市中学生の食生活の現状、東京学芸大学紀要総合教育科学系、第65集、2014、pp. 349-356
<http://hdl.handle.net/2309/134673>

村上 由季・池崎 喜美恵、日本人学校小学部における家庭科教育の現状と課題、東京学芸大学紀要総合教育科学系、第64集、2013、pp.183-191
<http://hdl.handle.net/2309/132637>

[学会発表](計6件)

池崎 喜美恵、日本人学校における家庭科教育の現状と課題-経年変化からみた特徴-、日本家庭科教育学会第58回大会
2015年6月27日、兵庫教育大学

池崎 喜美恵、ニューデリー日本人学校の家庭科指導-児童・生徒の家庭生活の実態調査から-、日本家庭科教育学会第57回大会、2014年6月28日、岡山大学

池崎 喜美恵、ドイツの日本人学校における児童・生徒の家庭生活の実態と課題、日本家庭科教育学会第56回大会
2013年6月29日、弘前大学

池崎 喜美恵、日本人学校における消費者教育の実態、日本教科教育学会第38回大会、2012年11月4日、東京学芸大学

池崎 喜美恵、日本人学校中学部における家庭科指導の実態 教員調査による比較、日本家庭科教育学会第55回大会、2012年6月30日、東京学芸大学

村上 由季、池崎 喜美恵、日本人学校小学部における家庭科教育の現状と課題、日本家庭科教育学会第55回大会、2012年6月30日、東京学芸大学

[その他]

池崎研究室ホームページ

<http://www.u-gakugei.ac.jp/~ikezaki/index.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

池崎 喜美恵 (IKEZAKI, Kimie)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：90145350